

## 注目されるトランプ新大統領のエネルギー・環境政策

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所  
常務理事 首席研究員  
小山 堅

11 月 8 日、世界が注目する米国大統領選挙が実施され、共和党のドナルド・トランプ氏が民主党のヒラリー・クリントン氏を下して勝利、第 45 代米国大統領に選出された。不動産王としても知られるトランプ氏は、公職としての政治経験や軍経験を持たない、初めての米国大統領となる。トランプ氏は、来年 1 月 20 日に大統領に就任、共和党は 8 年ぶりに政権を奪還する。また、同時に実施された議会選挙でも、上院・下院共に共和党が過半数を制した。2010 年の中間選挙前まで民主党による政権と議会の「統一政府」が約 2 年続いたが、それ以来の現象となる。

選挙戦の最終盤になって、トランプ氏が急速に迫り上げる展開もあったが、世論調査結果や米有力メディアの見方として、クリントン氏が優勢を保ち最終的には逃げ切って勝利を収めるのではないかと、との予想が事前には主流を占めていた。そのため、トランプ氏の勝利は、まさに大方の予想を覆す、まさかの「サプライズ」であり、その衝撃は米国内を、そして世界を駆け巡った。トランプ氏は、社会・経済・政治の現状に不満を持つ層の支持をまとめ、「エスタブリッシュメント」への対抗軸を体現する形となった。勝敗のカギを握ると言われたオハイオ、フロリダ、ペンシルベニア等の「激戦州」の多くで勝利し、過半数を超える選挙人を獲得した（現時点で 290 名）。しかし現時点での全体得票数ではクリントン氏が 20 万票余上回っている結果も出ており、まさに激戦・大接戦であったといえる。

トランプ氏勝利の「衝撃」は、事前予想が覆されたためだけではない。選挙期間中を通じて、トランプ氏は、「メキシコ国境の壁建設」、「イスラム教徒入国禁止」などの過激発言を続け、女性蔑視発言などもあり物議を醸してきた。また、「アメリカ第 1 主義」を掲げ、TPP に反対するなど保護貿易主義的な主張の展開や、安全保障政策・同盟関係の見直しとも受け止められる示唆等、既存の秩序や伝統的価値観を揺さぶる姿勢をトランプ氏が示してきたこともある。さらに、選挙戦を通じて、大統領としての適格性などが主要なテーマになってきたこともあり、具体的な政策論が進まず、特にトランプ氏の政策の具体内容が未だ見えてこない部分が多い点もある。これらの点から、トランプ氏の勝利・大統領就任は、米国内でも、世界でも、「未知との遭遇」と受け止められるところがあったのである。

予想しなかった意外な結果と、未知と将来への不安感から、市場はリスクに過敏な状況となった。選挙結果が明らかになるにつれて、市場が開いていたアジアでは軒並み株価が急落、9 日の日経平均は前日比 919 円の大幅下落となった。翌日のニューヨーク市場の動向が注目されたが、ここでは意外なことに、議会で共和党が多数を占め、規制緩和やインフラ投資などが進む可能性を好感し、ダウ平均は 257 ドルも上昇した。翌 10 日も 218 ドル続

伸し、その結果、今度は日経平均が今年最大の上げ幅となる 1093 円の急騰となった。まさにローラーコースターのような不安定な値動きとなっている。

この状況下、原油価格の動向も注目されたが、ニューヨーク市場では警戒されたリスクオフ等による不安定化・売りは発生せず、株価と連動するような形で 9 日には前日比 0.29 ドルの上昇を示した。なお、10 日には 0.61 ドル下落となっている。当面、原油価格については、「トランプ効果」は米国及び世界経済・金融市場でのリスク感を左右する形で影響を及ぼし続けることになるだろう。

今後、トランプ大統領の下で、どのような政策が取られるか、世界が固唾を飲んで見守ることになる。外交・安全保障・防衛・経済等の重要政策分野においては、特に世界中が高い関心を寄せている。現時点では、先述のとおり、具体的な政策内容に関して未知数・不透明な部分が多いだけに、政権移行チーム・主要閣僚・政策アドバイザー等の人事構想も含め、今後の動きが大いに注目される。エネルギー・環境分野の政策についても、全く同様であり、これまでのところ、具体的・詳細な政策は明らかとなっていない。

エネルギー・環境分野だけでなく、多くの政策分野に共通してみられるポイントは、オバマ政策からの転換、あるいは否定という点である。オバマ政権の「レガシー」と見られる「パリ協定」や「イラン核合意」等についても、明確に否定的な姿勢を示しているだけに今後の具体的政策展開が注目される場所である。パリ協定については、11 月 4 日に発効しており、ひとたび発効すれば 3 年間は離脱通告ができない、との規定もあるが、共和党はかねてからパリ協定について上院での批准が必要と主張しており、そのプロセスを経ないで進められた締結が無効との立場を取っている。また、米国の温暖化ガス削減の主要政策であるクリーンパワープランについても、最高裁で一時差し止め状況となっているため、トランプ政権下での米国気候変動政策の行方は世界の重要関心事となっている。

その他、基本スタンスとして、国内エネルギー資源開発の促進、エネルギー輸送や輸出促進のためのインフラ整備支持、等をトランプ氏や共和党は示してきたものの、その具体策はまだ見えていない。石炭・石油・ガス・原子力などにおいて（補助金なしで）競争力を備えるものであれば全て促進、といった方針も出ているが、やはり具体論はこれからである。特に石炭・原子力・再生可能エネルギーに関わる政策も大いに注目する必要があるだろう。

残念ながら、上記の記述からわかる通り、新政権のエネルギー・環境政策（も含め多くの重要政策）の具体的中身は不明確な状況である。米国の国際エネルギー市場に与える影響が重要であるがゆえに、今後明らかになっていく具体政策の内容に関心が集まる。人事面では、エネルギー省など直接エネルギー・環境問題に関わる省庁のトップ級人事だけでなく、エネルギー・環境問題が安全保障や外交政策と深く関わってくるだけに、国務長官や国防長官などのハイレベル人事の行方も見逃せない。わが国も、新政権の政策分析を進めるためにまずは情報収集を徹底的に強化し、同時に人的ネットワーク構築を図ることが急務である。

以上